別記様式第１号

固定資産税課税免除申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 取得者 | 住所（所在地） |
| 氏名（名称） |
| 青色申告の有無 |  | 業種・主要品目 |  |
| 資本金（出資金）の額 | 円　　 |
| 課税免除を受けたい | 税目 | 　固定資産税 |
| 年度又は事業年度 |  |
| 特別償却設備の取得年月日 | 年　　　　月　　　　日　　 |
| 家屋の敷地となる土地の取得年月日 | 年　　　　月　　　　日　　 |
| 取得価額の合計額 | 円　　 |
| 　上記の固定資産税について、美瑛町過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例第２条の規定による課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。　　　　　　　年　　　　月　　　　日住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称）又は代表者氏名　　　　　　　（この申請に係る担当者の氏名）　　　　　電話　　　　　－　　　－　　　　　　　美瑛町長　　様 |

【添付書類】　付表１　設備明細書、付表２　月別従業者数

注）特別償却設備を取得した日以後最初に課税免除の申請をするときは、次に掲げる書類を添付してください。

１　取得設備等の取得価額、取得年月日、耐用年数、特別償却の有無を明らかにする書類

２　平面見取図（位置図、配置図）及び立面図等

３　生産工程の概要を示す書類及び図面

４　法人の概要につき、設立年月日、資本金、沿革及び現況、定款を記載した書類

５　青色申告の承認を受けていることを確認できる書類

６　旅館業法による許可を受けていることを確認できる書類

付表１

設備明細書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 数量 | 金額 | 備考 |
| 特別償却設備 | 条例第２条に定める設備 | 建物（所在地・種類） | 　 | 　 | 円 | 建設着手　　年　　月　　日完成 |
| 構築物（名称） | 　 | 　 | 円 | 　 |
| 機械装置（名称） | 　 | 　 | 円 | 　 |
| その他の附帯設備（名称） | 　 | 　 | 円 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 円 | 　 |
| 土地 | 使用明細 | 所在地地目 | 　 | ㎡ | 円 | 取得(予定)　　年　　月　　日 |
| 小計 | 　 | ㎡ | 円 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 円 | 　 |

　注１　事業が数次にわたる場合にあっては、各次ごとに同一様式で記入のこと。

２　特別償却設備とは、所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第６条第１号から第３号までに掲げる資産をいう。

３　備考欄には建物の構造様式、機械の形式、性能等を記入のこと。

付表２

月別従業者数

（人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月別雇用年度 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 常　　時　　雇　　用　　者 | 操業時の雇用者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 数次にわたって雇用の場合 | ２次（　年） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３次（　年） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４次（　年） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　注　１　各月末日現在の雇用者数を記入すること。（日々雇い入れる者を除く）